きに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―471―6331）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑮　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAYAMA Kazuya Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

【A】Construction work for disaster recovery of The Akaiwa west district route210 in Oita prefecture

【B】Construction work for disaster recovery of The Akaiwa east district route210 in Oita prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 1 March 2021

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 14 April 2021 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 14 April 2021 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 14 April 2021)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL +81―92―471―6331 EX. 2528

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和３年２月４日から令和３年４月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期間　令和３年２月４日から令和３年３月１日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和３年３月18日から令和３年４月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

④　入札書の締切日時　令和３年４月14日12時00分

⑤　開札の日時

【A】大分210号赤岩西地区災害復旧工事　令和３年４月19日10時00分

【B】大分210号赤岩東地区災害復旧工事　令和３年４月19日11時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年２月４日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達室長　小河原良雄

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第147号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　次世代コンピューティング拠点（PoCライン）（仮称）整備事業　１式

⑶　工事場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば中央第２事業所　茨城県つくば市梅園１―１―１

⑷　工事内容　本工事は、産業技術総合研究所つくば中央において、次世代コンピューティングにおける研究環境整備として、各種半導体デバイスの開発、異種材料を積層した各種デバイスの開発に必要となる設備群運用のための施設の改修・整備を行うものである。

⑸　工期　令和３年３月31日（但し、予算繰越の承認が得られた場合は、令和４年３月31日まで工期を延長する。）

⑹　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑼　本工事は、仕様書等に基づいた設計に関する技術を持つ施工者に、設計と施工を一括して発注する工事である。

２　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を全て満たしている単体又は特定建設工事共同企業体若しくは異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

①　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

②　単体又は共同企業体の代表者は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「管工事」の「A」の等級に格付けされている者であって同要領第15条に基づいて算出された数値が1,300以上であること。共同企業体の代表者以外の構成員は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」、「電気工事」又は「管工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省において当該資格を有する者は同等級に格付けされているものとみなす（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること）。

③　共同企業体の構成員の数は、２社又は３社とする。

④　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。ただし、設計のみを行う場合はその限りではない。

⑤　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑥　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑦　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成31年１月８日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑧　平成22年度以降に次に掲げる基準を満たす新営工事又は改修工事において、単体又は共同企業体の代表者にあっては管工事を元請けとして施工した工事実績を有すること。共同企業体の代表者以外の構成員は建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかを元請けとして施工した工事実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上のものに限る。）

㋐　単体又は共同企業体の代表者

ａ）建物用途　研究施設又は類似施設（実験室、研究室）の合計面積が過半を超える施設若しくは病院（患者20人以上の収容施設を有し、手術室を有するものに限る。）をいう。

ｂ）構造・階数　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上２階以上

ｃ）建物規模　延べ面積5,000㎡以上

㋑　共同企業体の代表者以外の構成員

ａ）建物用途　研究施設又は類似施設（実験室、研究室）の合計面積が過半を超える施設若しくは病院（患者20人以上の収容施設を有し、手術室を有するものに限る。）をいう。

ｂ）構造・階数　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上２階以上

ｃ）建物規模　延べ面積3,000㎡以上